

令和4年度

東広島市水道事業会計予算書

東広島市水道局

目 次

令和4年度東広島市水道事業会計予算	1
-------------------	---

令和4年度東広島市水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	7
2 予定キャッシュ・フロー計算書	11
3 給 与 費 明 細 書	12
4 債務負担行為に関する調書	20
5 予定貸借対照表（当年度）	24
6 注 記（当年度）	26
7 予定損益計算書（前年度）	28
8 予定貸借対照表（前年度）	29
9 注 記（前年度）	31

令和4年度東広島市水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	33
2 予 算 の 概 要 表	34
3 予 算 事 項 別 明 細 書	36
(1) 収益的収入及び支出	36
(2) 資本的収入及び支出	54

議案第80号

令和4年度東広島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度東広島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	80,050	戸
(2) 年間総配水量	18,857,377	m ³
(3) 一日平均配水量	51,664	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
(ア) 上水道拡張事業	730,229	千円
(イ) 配水管設備事業	790,335	千円
(ウ) 施設整備事業	422,054	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		5,128,639	千円
第1項 営業収益		4,439,592	千円
第2項 営業外収益		689,046	千円
第3項 特別利益		1	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		4,841,965	千円
第1項 営業費用		4,753,627	千円
第2項 営業外費用		65,590	千円
第3項 特別損失		12,748	千円

第4項 予 備 費 10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,572,983千円は、過年度分損益勘定留保資金 810,275千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 162,708千円及び建設改良積立金 600,000千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		815,318 千円
第1項 企業債		648,000 千円
第2項 補助金		51,027 千円
第3項 負担金		116,291 千円
支 出		
第1款 資本的支出		2,388,301 千円
第1項 建設改良費		1,975,524 千円
第2項 企業債償還金		402,777 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
土地、建物の借料	令和4年度 ┆ 契約期限到来の日	契約に定める額
財産の維持管理に要する経費	令和4年度 ┆ 契約期限到来の日	契約に定める額

水道用水供給事業に要する経費	令和4年度 ～ 契約期限到来の日	契約に定める額
水質の維持管理に要する経費	令和4年度 ～ 令和5年度	58,961 千円
夜間・休日漏水初期対応業務	令和4年度 ～ 令和5年度	11,416 千円
入野・河内地区連絡管布設工事	令和4年度 ～ 令和5年度	145,904 千円
入野・河内地区連絡管整備に伴う 次亜塩素注入設備等設置工事	令和4年度 ～ 令和5年度	136,000 千円
貞重地区配水管布設工事	令和4年度 ～ 令和5年度	108,126 千円
失平配水池配水残塩計設置工事	令和4年度 ～ 令和5年度	21,000 千円
大田地区配水管布設替工事	令和4年度 ～ 令和5年度	114,103 千円
風早・小松原地区配水管布設替工 事	令和4年度 ～ 令和5年度	55,214 千円
八本松ポンプ所設備更新工事	令和4年度 ～ 令和5年度	390,000 千円
三津配水池(2号・3号)防水補修 工事	令和4年度 ～ 令和5年度	86,394 千円
安芸津地区配水池耐震診断調査 業務	令和4年度 ～ 令和5年度	43,740 千円
希望ヶ丘団地ポンプ所場内整備 工事	令和4年度 ～ 令和5年度	9,240 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	648,000千円	証書借入	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができ。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	439,252 千円
(2) 交際費	20 千円

(一般会計からの補助金)

第10条 水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、90,512千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、47,233千円と定める。

令和4年2月14日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

令和 4 年度

東広島市水道事業会計予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,128,639	
	1 営業収益		4,439,592	
		1 給 水 収 益	4,421,597	水道料金収入
		2 そ の 他 の 営 業 収 益	17,995	消火栓維持管理負担金及び諸手数料
	2 営業外収益		689,046	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	446	定期預金等利息
		2 補 助 金	39,485	一般会計補助金
		3 負 担 金	1,337	宅地開発に伴う設備管理負担金
		4 分 担 金	189,288	給水装置の加入分担金
		5 手 数 料	84,598	下水道使用料等の徴収に係る手数料
		6 消 費 税 還 付 金	43,900	消費税及び地方消費税還付金
		7 長 期 前 受 金 戻 入	327,990	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		8 雑 収 益	2,002	不用品売却代金等
	3 特別利益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度分水道料金等

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,841,965	
	1 営業費用		4,753,627	
		1 原水及び浄水費	2,718,815	水道原水の取水、導水、 浄水及び県用水受水に 要する費用
		2 配 水 費	517,091	配水設備の維持管理に 要する費用
		3 給 水 費	114,080	給水設備の維持管理に 要する費用
		4 業 務 費	200,544	使用の中止開始、検針、 料金の調定収納に要す る費用
		5 総 係 費	178,415	管理業務に要する費用
		6 減 価 償 却 費	983,910	固定資産の減価償却
		7 資 産 減 耗 費	40,771	固定資産の除却費
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		65,590	
		1 支 払 利 息	65,589	長期借入金利息等
		2 雑 支 出	1	
	3 特別損失		12,748	
		1 災害による損失	4,748	災害復旧工事等
		2 過 年 度 損 益 損 修 正 損	8,000	過年度分水道料金等
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			815,318	
	1 企 業 債		648,000	
		1 企 業 債	648,000	水道事業債
	2 補 助 金		51,027	
		1 補 助 金	51,027	一般会計補助金
	3 負 担 金		116,291	
1 負 担 金		116,291	消火栓の設置負担金及びその他工事負担金等	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,388,301	
	1 建設改良費		1,975,524	
		1 上水道拡張費	730,229	第6期拡張事業に要する費用
		2 配水管設備費	790,335	管路の更新及び耐震化等に要する費用
		3 施設整備費	422,054	施設の更新及び耐震化等に要する費用
		4 量水器費	10,933	量水器の新規設置等
		5 固定資産購入費	21,973	システム更新等に要する費用
	2 企業債償還金		402,777	
		1 企業債償還金	402,777	長期借入金元金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	121,349
減価償却費	983,910
貸倒引当金の減少額	△ 24
退職給付引当金の増加額	20,005
その他の引当金の増加額	187
長期前受金戻入額	△ 327,990
受取利息及び受取配当金	△ 446
支払利息	65,589
有形固定資産除却費	21,434
未収金の減少額	4,171
未払金の減少額	△ 875
たな卸資産の増加額	△ 2,936
前払金の増加額	△ 91,304
預り金の増加額	7,229
小計	800,299
利息及び配当金の受取額	446
利息の支払額	△ 65,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	735,156
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,056,734
無形固定資産の取得による支出	△ 8,996
負担金等による収入	77,180
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	79,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,909,508
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	648,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 402,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,223
資金減少額	△ 929,129
資金期首残高	7,305,034
資金期末残高	6,375,905

3 給与費明細書

1 総括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(7) 43	10,950	181,898	175,833	368,681	70,571	439,252
前年度	0	(8) 42	12,464	177,674	203,823	393,961	65,670	459,631
比 較	0	(△1) 1	△ 1,514	4,224	△ 27,990	△ 25,280	4,901	△ 20,379

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	44,105	32,415	8,784	6,047	2,799
	前 年 度	45,696	31,563	7,033	5,786	3,183
	比 較	△ 1,591	852	1,751	261	△ 384

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
2,339	3,553	32,102	520	99	43,070
2,405	3,734	33,642	518	105	70,158
△ 66	△ 181	△ 1,540	2	△ 6	△ 27,088

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	43	0	181,898	173,879	355,777	68,297	424,074
前年度	0	42	0	177,674	201,214	378,888	62,997	441,885
比 較	0	1	0	4,224	△ 27,335	△ 23,111	5,300	△ 17,811

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	42,151	32,415	8,784	6,047	2,799
	前 年 度	43,087	31,563	7,033	5,786	3,183
	比 較	△ 936	852	1,751	261	△ 384

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
2,339	3,553	32,102	520	99	43,070
2,405	3,734	33,642	518	105	70,158
△ 66	△ 181	△ 1,540	2	△ 6	△ 27,088

イ 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(7) 0	10,950	0	1,954	12,904	2,274	15,178
前年度	0	(8) 0	12,464	0	2,609	15,073	2,673	17,746
比 較	0	(△1) 0	△ 1,514	0	△ 655	△ 2,169	△ 399	△ 2,568

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	1,954	0	0	0	0
	前 年 度	2,609	0	0	0	0
	比 較	△ 655	0	0	0	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	4,224	給与改定に伴う 増減分	0		
		昇給に伴う増加 分	1,500		
		その他の増減分	2,724		
手 当	△ 27,990	制度改正に伴う 増減分	△ 2,219	期末手当	△ 2,219
		その他の増減分	△ 25,771	期末手当 628 勤勉手当 852 扶養手当 1,751 地域手当 261 住居手当 △ 384 通勤手当 △ 66 管理職手当 △ 181 時間外勤務手当 △ 1,540 特殊勤務手当 2 管理職員特別勤務手当 △ 6 退職手当 △ 27,088	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和4年1月1日現在 (43人)	平均給料月額 (円)	351,604
	平均給与月額 (円)	452,098
	平均年齢 (歳.月)	46.6
令和3年1月1日現在 (42人)	平均給料月額 (円)	351,635
	平均給与月額 (円)	435,464
	平均年齢 (歳.月)	46.0

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令和4年 1月1日現在	1級	1人	2.3%	令和3年 1月1日現在	1級	0人	0.0%
	2級	1	2.3		2級	3	7.1
	3級	9	20.9		3級	7	16.7
	4級	25	58.2		4級	24	57.1
	5級	3	7.0		5級	4	9.5
	6級	2	4.7		6級	1	2.4
	7級	1	2.3		7級	2	4.8
	8級	1	2.3		8級	1	2.4
	計	43	100.0		計	42	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	43	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	8	8
		4号給 (人)	24	24
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	93.0	93.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	42	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	37	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	30	30
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	88.1	88.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 4 年 1 月 1 日 現 在)	90.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	1,111
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	非 常 招 集 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※ () は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ※(2%~20%加算)	
一般会計 の 制 度	同 じ					

※ 早期退職募集制度導入の場合(2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
管 理 職 手 当	同	
時 間 外 勤 務 手 当	同	
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	同	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道料金等徴収業務 (令和3年度)	840,279	令和3年度	0
土地、建物の借料 (令和4年度)	契約に定める額		
財産の維持管理に要する 経費 (令和4年度)	契約に定める額		
水道用水供給事業に要す る経費 (令和4年度)	契約に定める額		
水質の維持管理に要する 経費 (令和4年度)	58,961		
夜間・休日漏水初期対応 業務 (令和4年度)	11,416		
入野・河内地区連絡管布 設工事 (令和4年度)	145,904		
入野・河内地区連絡管整 備に伴う次亜塩素注入設備 等設置工事 (令和4年度)	136,000		
貞重地区配水管布設工事 (令和4年度)	108,126		
失平配水池配水残塩計設 置工事 (令和4年度)	21,000		
大田地区配水管布設替工 事 (令和4年度)	114,103		

(単位 千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
令和4年度 ～ 令和8年度	840,279			840,279
令和4年度 ～ 契約期限到来の日	限度額に同じ			全額
令和4年度 ～ 契約期限到来の日	限度額に同じ			全額
令和4年度 ～ 契約期限到来の日	限度額に同じ			全額
令和4年度 ～ 令和5年度	58,961			58,961
令和4年度 ～ 令和5年度	11,416			11,416
令和4年度 ～ 令和5年度	145,904			145,904
令和4年度 ～ 令和5年度	136,000			136,000
令和4年度 ～ 令和5年度	108,126			108,126
令和4年度 ～ 令和5年度	21,000			21,000
令和4年度 ～ 令和5年度	114,103			114,103

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
風早・小松原地区配水管 布設替工事 (令和4年度)	55,214		
八本松ポンプ所設備更新 工事 (令和4年度)	390,000		
三津配水池(2号・3号) 防水補修工事 (令和4年度)	86,394		
安芸津地区配水池耐震診 断調査業務 (令和4年度)	43,740		
希望ヶ丘団地ポンプ所場 内整備工事 (令和4年度)	9,240		

(単位 千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
令和4年度 ～ 令和5年度	55,214			55,214
令和4年度 ～ 令和5年度	390,000			390,000
令和4年度 ～ 令和5年度	86,394			86,394
令和4年度 ～ 令和5年度	43,740			43,740
令和4年度 ～ 令和5年度	9,240			9,240

5 予定貸借対照表（当年度）
（令和5年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		1,601,852	
	ロ 建 物	1,108,217		
	減価償却累計額	<u>△ 605,740</u>	502,477	
	ハ 構 築 物	41,151,477		
	減価償却累計額	<u>△ 21,553,069</u>	19,598,408	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,244,340		
	減価償却累計額	<u>△ 4,665,189</u>	1,579,151	
	ホ 車 両 運 搬 具	27,634		
	減価償却累計額	<u>△ 24,033</u>	3,601	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	100,059		
	減価償却累計額	<u>△ 78,856</u>	21,203	
	ト リ ー ス 資 産	4,059		
	減価償却累計額	<u>△ 3,856</u>	203	
	チ 建 設 仮 勘 定		639,120	
	有形固定資産合計			23,946,015
	(2)無形固定資産			
	イ 水 利 権		20,799	
	ロ 電 話 加 入 権		1,569	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		12,038	
	無形固定資産合計			34,406
	固 定 資 産 合 計			23,980,421
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		6,375,905	
	(2)未 収 金	285,849		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,377</u>	282,472	
	(3)貯 蔵 品		41,176	
	(4)前 払 金		177,865	
	(5)そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券	<u>5,000</u>		
	その他流動資産合計		<u>5,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>6,882,418</u>
	資 産 合 計			<u><u>30,862,839</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,412,515		
	企業債合計		3,412,515	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	392,254		
	引当金合計		392,254	
	固定負債合計			3,804,769
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	386,907		
	企業債合計		386,907	
	(2) 未 払 金		454,300	
	(3) 前 受 金		8,327	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	29,751		
	ロ 修繕引当金	107,001		
	引当金合計		136,752	
	(5) その他流動負債			
	イ 預 り 金	262,470		
	ロ 預り有価証券	5,000		
	その他流動負債合計		267,470	
	流動負債合計			1,253,756
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		16,148,027	
	収益化累計額		△ 9,530,697	
	繰延収益合計			6,617,330
	負債合計			<u>11,675,855</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			13,700,467
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	205,133		
	ロ 工事負担金	227,467		
	ハ 補助金	173,563		
	ニ 加入分担金	67,221		
	ホ 開発地配水設備金	9,502		
	ヘ 繰 入 金	1,927		
	ト その他資本剰余金	35,512		
	資本剰余金合計		720,325	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減債積立金	283,500		
	ロ 利益積立金	89,979		
	ハ 建設改良積立金	3,369,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	1,023,713		
	利益剰余金合計		4,766,192	
	剰余金合計			5,486,517
	資 本 合 計			<u>19,186,984</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>30,862,839</u>

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法
 - 量水器（口径50mm未満） 取替法
 - 量水器を除く資産 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 40年～60年
 - 機械及び装置 15年～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - 施設利用権 20年
 - ソフトウェア 5年

ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は247,447千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和4年度において支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金29,385千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損見込額として1,897千円を取り崩す。

3 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

7 予定損益計算書（前年度）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,123,844		
(2)	その他営業収益	14,732	4,138,576	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,443,708		
(2)	配水費	377,822		
(3)	給水費	104,240		
(4)	業務費	168,603		
(5)	総係費	207,105		
(6)	減価償却費	1,002,931		
(7)	資産減耗費	26,653		
(8)	その他営業費用	1	4,331,063	
	営業損失			192,487
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	524		
(2)	補助金	46,052		
(3)	負担金	607		
(4)	分担金	155,100		
(5)	手数料	81,039		
(6)	長期前受金戻入	331,678		
(7)	雑収益	8,363	623,363	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	75,229		
(2)	雑支出	9,453	84,682	538,681
	経常利益			346,194
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	5,161		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	長期前受金戻入	8,200	13,362	
6	特別損失			
(1)	災害による損失	20,671		
(2)	過年度損益修正損	5,455	26,126	△ 12,764
	当年度純利益			333,430
	前年度繰越利益剰余金			301,934
	その他未処分利益剰余金変動額			400,000
	当年度未処分利益剰余金			1,035,364

8 予定貸借対照表（前年度）
（令和4年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		1,601,852	
	ロ 建 物	1,108,217		
	減価償却累計額	<u>△ 582,759</u>	525,458	
	ハ 構 築 物	39,790,251		
	減価償却累計額	<u>△ 20,730,154</u>	19,060,097	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,919,854		
	減価償却累計額	<u>△ 4,534,946</u>	1,384,908	
	ホ 車 両 運 搬 具	27,634		
	減価償却累計額	<u>△ 22,505</u>	5,129	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	89,078		
	減価償却累計額	<u>△ 76,945</u>	12,133	
	ト リ ー ス 資 産	4,059		
	減価償却累計額	<u>△ 3,856</u>	203	
	チ 建 設 仮 勘 定		393,293	
	有形固定資産合計			22,983,073
	(2)無形固定資産			
	イ 水 利 権		24,265	
	ロ 電 話 加 入 権		1,577	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		3,900	
	無形固定資産合計			29,742
	固定資産合計			23,012,815
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		7,305,034	
	(2)未 収 金	277,498		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,401</u>	274,097	
	(3)貯 蔵 品		38,240	
	(4)前 払 金		86,561	
	(5)そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券	<u>5,000</u>		
	その他流動資産合計		<u>5,000</u>	
	流動資産合計			<u>7,708,932</u>
	資 産 合 計			<u><u>30,721,747</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3, 151, 424	
	企業債合計		3, 151, 424
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	372, 249	
	引当金合計		372, 249
	固定負債合計		3, 523, 673
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	402, 775	
	企業債合計		402, 775
	(2) 未 払 金		548, 134
	(3) 前 受 金		8, 327
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	29, 385	
	ロ 修繕引当金	107, 001	
	引当金合計		136, 386
	(5) その他流動負債		
	イ 預 り 金	255, 241	
	ロ 預り有価証券	5, 000	
	その他流動負債合計		260, 241
	流動負債合計		1, 355, 863
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		15, 979, 283
	収益化累計額		△ 9, 202, 707
	繰延収益合計		6, 776, 576
	負債合計		<u>11, 656, 112</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		13, 300, 467
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	205, 133	
	ロ 工事負担金	227, 467	
	ハ 補助金	173, 563	
	ニ 加入分担金	67, 221	
	ホ 開発地配水設備金	9, 502	
	ヘ 繰 入 金	1, 927	
	ト その他資本剰余金	35, 512	
	資本剰余金合計		720, 325
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	283, 500	
	ロ 利益積立金	89, 979	
	ハ 建設改良積立金	3, 636, 000	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	1, 035, 364	
	利益剰余金合計		5, 044, 843
	剰余金合計		5, 765, 168
	資 本 合 計		<u>19, 065, 635</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>30, 721, 747</u>

9 注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

- 量水器（口径50mm未満） 取替法
- 量水器を除く資産 定額法

・主な耐用年数

- 建物 15年～50年
- 構築物 40年～60年
- 機械及び装置 15年～20年
- 車両運搬具 5年
- 工具、器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

- 水利権 20年
- 施設利用権 20年
- ソフトウェア 5年

ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は296,758千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和3年度において支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金29,481千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損見込額として1,569千円を取り崩す。

3 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和4年度

東広島市水道事業会計予算説明資料

1 予算の比較表

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 予 定 額	令和3年度 予 定 額	比 較	
			増 (△)減	伸び率
水道事業収益	5,128,639	5,211,863	△ 83,224	△ 1.6
水道事業費用	4,841,965	4,816,628	25,337	0.5
差 引	286,674	395,235	△ 108,561	
税抜収支差引	121,349	306,461	△ 185,112	

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度 予 定 額	令和3年度 予 定 額	比 較	
			増 (△)減	伸び率
資本的収入	815,318	148,082	667,236	450.6
資本的支出	2,388,301	1,488,502	899,799	60.4
差 引	△ 1,572,983	△ 1,340,420	△ 232,563	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		令和4年度 予 定 額	令和3年度 予 定 額	増 (△)減
補 て ん 額		1,572,983	1,340,420	232,563
内	過年度分損益勘定留保資金	810,275	855,364	△ 45,089
	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	162,708	85,056	77,652
訳	繰越工事資金	0	0	0
	建設改良積立金	600,000	400,000	200,000

2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増(△)減	
	予定額	構成比	予定額	構成比	金額	率
水道事業収益	5,128,639	100.0	5,211,863	100.0	△ 83,224	△ 1.6
給水収益	4,421,597	86.2	4,534,712	87.0	△ 113,115	△ 2.5
補助金	39,485	0.8	46,052	0.9	△ 6,567	△ 14.3
分担金	189,288	3.7	170,610	3.3	18,678	10.9
手数料	84,598	1.6	94,022	1.8	△ 9,424	△ 10.0
長期前受金戻入	327,990	6.4	327,277	6.3	713	0.2
その他の収益	65,681	1.3	33,111	0.6	32,570	98.4
固定資産売却益	0	0.0	6,079	0.1	△ 6,079	皆減
水道事業費用	4,841,965	100.0	4,816,628	100.0	25,337	0.5
職員給与費	324,834	6.7	366,023	7.6	△ 41,189	△ 11.3
動力費	120,228	2.5	111,564	2.3	8,664	7.8
受水費	2,447,973	50.6	2,412,077	50.1	35,896	1.5
工事負担金	39,064	0.8	39,064	0.8	0	0.0
修繕費	256,250	5.3	229,825	4.8	26,425	11.5
委託料	444,502	9.2	335,231	6.9	109,271	32.6
薬品費	6,765	0.1	7,489	0.1	△ 724	△ 9.7
賃借料	3,673	0.1	3,871	0.1	△ 198	△ 5.1
減価償却費	983,910	20.3	1,000,191	20.8	△ 16,281	△ 1.6
資産減耗費	40,771	0.8	37,913	0.8	2,858	7.5
支払利息	65,589	1.4	75,229	1.6	△ 9,640	△ 12.8
その他の費用	108,406	2.2	198,151	4.1	△ 89,745	△ 45.3
差 引	286,674		395,235		△ 108,561	

資本的收入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増(△)減	
	予定額	構成比	予定額	構成比	金額	率
資本的收入	815,318	100.0	148,082	100.0	667,236	450.6
企業債	648,000	79.5	0	0.0	648,000	皆増
補助金	51,027	6.2	48,601	32.8	2,426	5.0
負担金	116,291	14.3	99,226	67.0	17,065	17.2
固定資産売却代金	0	0.0	255	0.2	△ 255	皆減
資本的支出	2,388,301	100.0	1,488,502	100.0	899,799	60.4
上水道拡張費	730,229	30.6	366,052	24.6	364,177	99.5
配水管設備費	790,335	33.1	385,667	25.9	404,668	104.9
施設整備費	422,054	17.7	313,039	21.0	109,015	34.8
量水器費	10,933	0.4	10,446	0.7	487	4.7
固定資産購入費	21,973	0.9	7,970	0.5	14,003	175.7
企業債償還金	402,777	16.9	395,328	26.6	7,449	1.9
予備費	10,000	0.4	10,000	0.7	0	0.0
差 引	△ 1,572,983		△ 1,340,420		△ 232,563	

3 予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 水道事業収益	5,128,639	5,211,863		83,224
1 営業収益	4,439,592	4,549,444		109,852
1 給水収益	4,421,597	4,534,712		113,115
2 その他の営業収益	17,995	14,732	3,263	
2 営業外収益	689,046	648,139	40,907	
1 受取利息及び配当金	446	524		78
2 補助金	39,485	46,052		6,567
3 負担金	1,337	1,323	14	

(単位 千円)

節		説 明																		
区 分	金 額																			
水 道 料	4,421,597	水道料金収入 <table border="1" data-bbox="785 645 1469 999"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>有収水量(m³)</th> <th>水道料金(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家事用</td> <td>13,315,926</td> <td>2,955,704</td> </tr> <tr> <td>業務用</td> <td>3,141,311</td> <td>1,120,264</td> </tr> <tr> <td>工場用</td> <td>805,198</td> <td>309,593</td> </tr> <tr> <td>臨時用</td> <td>20,322</td> <td>36,036</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,282,757</td> <td>4,421,597</td> </tr> </tbody> </table>	用途	有収水量(m ³)	水道料金(千円)	家事用	13,315,926	2,955,704	業務用	3,141,311	1,120,264	工場用	805,198	309,593	臨時用	20,322	36,036	計	17,282,757	4,421,597
用途	有収水量(m ³)	水道料金(千円)																		
家事用	13,315,926	2,955,704																		
業務用	3,141,311	1,120,264																		
工場用	805,198	309,593																		
臨時用	20,322	36,036																		
計	17,282,757	4,421,597																		
一般会計負担金	14,195	消火栓維持管理負担金																		
材料売却収益	1																			
手 数 料	3,799	給水装置工事事業者登録等手数料 1,140 工事検査等手数料 2,659																		
預 金 利 息	446	定期預金等利息																		
一般会計補助金	39,485	高料金対策に要する経費 30,567 統合前簡易水道の建設改良に要する経費 5,625 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 2,428 財政運営健全化事業に要する経費 865																		
設備管理負担金	1,337	宅地開発に伴う設備管理負担金																		

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 分 担 金	189,288	170,610	18,678	
5 手 数 料	84,598	94,022		9,424
6 消 費 税 還 付 金	43,900	0	43,900	
7 長 期 前 受 金 戻 入	327,990	327,277	713	
8 雑 収 益	2,002	8,331		6,329
3 特 別 利 益	1	14,280		14,279
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1		
固定資産売却益	0	6,079		6,079
長期前受金戻入	0	8,200		8,200

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
加 入 分 担 金	189,288	給水装置の加入分担金 Φ13mm 820 個 Φ20mm 1,130 個 Φ25mm 44 個 Φ40mm 20 個 Φ50mm 4 個 Φ75mm 2 個
下 水 道 使 用 料 等 徴 収 手 数 料	84,598	公共下水道使用料徴収手数料 81,174 農業集落排水使用料徴収手数料 1,720 特定環境保全公共下水道使用料徴収手数料 1,452 専用水道使用料徴収等手数料 100 産業団地汚水処理施設使用料徴収手数料 80 飲料水供給施設使用料徴収等手数料 72
消 費 税 還 付 金	43,900	消費税及び地方消費税還付金
長 期 前 受 金 戻 入	327,990	補助金 111,317 工事負担金 118,269 受贈財産評価額 31,871 開発地配水設備金 20,531 加入分担金 4,016 繰入金 2,007 その他の長期前受金 39,979
不 用 品 売 却 収 益	1,101	再利用不可量水器売却
そ の 他 雑 収 益	901	土地賃借料等
水 道 料 金 修 正 益	1	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 水道事業費用	4,841,965	4,816,628	25,337	
1 営業費用	4,753,627	4,642,335	111,292	
1 原水及び浄水費	2,718,815	2,647,879	70,936	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
報酬		1,766	会計年度任用職員 1名	
給料		30,504	職員 7名	
手当等		17,970	期末手当 5,146 扶養手当 2,034 住居手当 264 時間外勤務手当 4,869 児童手当 440	勤勉手当 3,653 地域手当 979 通勤手当 340 特殊勤務手当 245
賞与引当金繰入額		5,037	期末手当 2,413 法定福利費 824	勤勉手当 1,800
法定福利費		9,692	共済組合負担金 会計年度任用職員社会保険料	9,336 356
旅費		185	会計年度任用職員費用弁償	
被服費		61		
備消耗品費		651	浄水場用品等	
燃料費		289	公用車ガソリン等	
動力費		47,676	浄水場及び取水ポンプ所電力料	
光熱水費		2,628	浄水場及び取水ポンプ所電灯料等	
修繕費		67,605	浄水場等施設維持修繕	
材料費		456	浄水場等機械及び施設修繕用	
薬品費		5,403	次亜塩素酸ナトリウム等	
通信運搬費		3,048	回線専用料 インターネット使用料 浄水場電話料	1,776 864 408
手数料		1,077	浄水場等施設維持手数料	
保険料		4	浄水場建物総合損害保険	
委託料		35,245	浄水場等施設管理業務	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 配 水 費	517,091	442,715	74,376	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
賃借料	1,858	土地等 916 発電機リース料 804 電柱共架 109 NHK受信料 29
負担金	593	福富ダム維持管理費等
補償費	30	灌漑用水確保用電気料等
受水費	2,447,973	広島県広島水道用水供給事業 2,418,948 1日最大基本水量 58,667m ³ 1日平均使用水量 49,145m ³ 広島県沼田川水道用水供給事業 29,025 1日最大基本水量 1,245m ³ 1日平均使用水量 481m ³
工事負担金	39,064	広島県広島水道用水供給事業 1,514 広島県沼田川水道用水供給事業 37,550
報酬	2,866	会計年度任用職員 2名
給料	34,233	職員 8名
手当等	21,298	期末手当 5,509 勤勉手当 3,927 扶養手当 954 地域手当 1,081 住居手当 648 通勤手当 642 管理職手当 748 時間外勤務手当 6,828 特殊勤務手当 175 管理職員特別勤務手当 36 児童手当 750
賞与引当金繰入額	5,337	期末手当 2,527 勤勉手当 1,933 法定福利費 877
法定福利費	11,734	共済組合負担金 11,189 会計年度任用職員社会保険料 545
旅費	305	会計年度任用職員費用弁償
被服費	78	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備 耗 品 費	1,122	維持作業用品及び事務用品等
燃 料 費	1,372	公用車ガソリン等
動 力 費	72,552	ポンプ所及び配水池電力料
光 熱 水 費	4,164	ポンプ所及び配水池電灯料
修 繕 費	152,409	ポンプ所及び配水池維持修繕 71,200 配水管等修繕 44,080 ボックス嵩上げ等 13,200 水管橋修繕 10,656 減圧弁修繕 3,043 消火栓維持修繕 10,230
材 料 費	18,769	配水管等修繕用 14,597 消火栓維持修繕用 3,300 ポンプ所及び配水池修繕用 872
路 面 復 旧 費	5,000	
薬 品 費	1,362	次亜塩素酸ナトリウム等
通 信 運 搬 費	10,569	インターネット使用料 6,393 回線専用料 3,492 ポンプ所及び配水池電話料 684
手 数 料	1,357	ポンプ所及び配水池施設維持手数料等
保 険 料	1,237	水道賠償責任保険等
委 託 料	170,008	ポンプ所及び配水池管理業務 66,866 水質検査及び管末水質監視業務 62,054 水管橋点検業務 17,318 夜間・休日漏水初期対応業務 9,513 管路漏水調査業務 7,928 減圧弁点検業務 5,748 電食設備点検業務 581
賃 借 料	777	発電機リース料 402

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		土地			281
		電柱共架			94
負 担 金	539	水道台帳システムサーバ			
公 課 費	3	印紙代			
報 酬	6,318	会計年度任用職員 4名			
給 料	8,983	職員 2名			
手 当 等	6,623	期末手当	2,560	勤勉手当	1,129
		扶養手当	660	地域手当	290
		通勤手当	24	時間外勤務手当	1,810
		特殊勤務手当	30	児童手当	120
賞与引当金繰入額	1,486	期末手当	713	勤勉手当	529
		法定福利費	244		
法 定 福 利 費	4,082	共済組合負担金			2,849
		会計年度任用職員社会保険料			1,233
旅 費	496	会計年度任用職員費用弁償			
被 服 費	38				
印 刷 製 本 費	301	量水器取替通知等			
修 繕 費	29,070	量水器修繕			
手 数 料	199	量水器検査			
委 託 料	56,484	量水器取替等業務			
給 料	3,683	職員 1名			
手 当 等	2,514	期末手当	563	勤勉手当	417
		扶養手当	198	地域手当	117
		通勤手当	24	時間外勤務手当	1,073
		特殊勤務手当	2	児童手当	120
賞与引当金繰入額	594	期末手当	283	勤勉手当	213
		法定福利費	98		
法 定 福 利 費	1,296	共済組合負担金			

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
5 總 係 費	178,415	208,448		30,033

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅 費	39	普通旅費
被 服 費	38	
備 消 耗 品 費	1,186	OA機器用品 1,012 事務用品等 174
修 繕 費	990	検針機修繕
通 信 運 搬 費	494	郵送料
手 数 料	10,750	口座振替 5,478 コンビニ収納代行 5,272
委 託 料	177,603	水道料金等徴収業務 168,056 水道料金システム及びOA機器等保守業務 9,547
負 担 金	1,317	水道料金システムサーバ
公 課 費	40	支払督促申立手数料等
給 料	51,386	職員 12名
手 当 等	27,366	期末手当 8,025 勤勉手当 6,228 扶養手当 1,914 地域手当 1,867 住居手当 936 通勤手当 640 管理職手当 2,057 時間外勤務手当 4,581 特殊勤務手当 33 管理職員特別勤務手当 45 児童手当 1,040
賞与引当金繰入額	8,521	期末手当 4,034 勤勉手当 3,090 法定福利費 1,397
法 定 福 利 費	20,945	共済組合負担金 16,421 長期給付追加負担金等 3,908 地方公務員災害補償基金 476 子ども・子育て拠出金及び労働保険料 140
旅 費	853	普通旅費
退 職 給 付 費	20,005	
交 際 費	20	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
被 服 費	129	
備 消 耗 品 費	2,531	事務用品等 1,149 書籍及び加除式書籍追録等 1,035 OA機器用品 347
燃 料 費	171	公用車ガソリン
光 熱 水 費	3,417	局舎電灯料 3,260 下水道使用料等 157
印 刷 製 本 費	73	封筒
修 繕 費	2,506	局舎等修繕 1,726 公用車車検、点検及び修繕 780
食 糧 費	5	
通 信 運 搬 費	4,087	システム通信料 1,584 電話料 1,303 郵送料 1,200
手 数 料	105	一般廃棄物処分手数料等
保 険 料	318	自動車損害賠償責任保険及び任意保険 308 局舎総合損害保険 10
委 託 料	5,162	局舎管理業務 4,645 水道事業会計システム保守業務 429 給水車運転講習 88
賃 借 料	1,038	公用車等
退職手当組合負担金	23,065	
負 担 金	4,771	ノートパソコン等 3,653 講習会及び研修会参加費 605 日本水道協会等会費 513
公 課 費	68	公用車重量税等
貸倒引当金繰入額	1,873	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
6 減 価 償 却 費	983,910	1,000,191		16,281
7 資 産 減 耗 費	40,771	37,913	2,858	
8 その他営業費用	1	1		
2 営 業 外 費 用	65,590	135,330		69,740
1 支 払 利 息	65,589	75,229		9,640
2 雑 支 出	1	1		
消 費 税	0	60,100		60,100
3 特 別 損 失	12,748	28,963		16,215
1 災 害 による 損 失	4,748	22,963		18,215
2 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	6,000	2,000	
4 予 備 費	10,000	10,000		
1 予 備 費	10,000	10,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
有形固定資産 減価償却費	979,578	建物 22,981 構築物 822,915 機械及び装置 130,243 車両運搬具 1,528 工具、器具及び備品 1,911
無形固定資産 減価償却費	4,332	水利権 3,466 ソフトウェア 858 電話加入権 8
固定資産除却費	40,771	構築物 14,821 機械及び装置 6,613 廃止施設撤去費 19,337
材料売却原価	1	
企業債利息	65,464	長期借入金利息
借入金利息	125	一時借入金利息
その他雑支出	1	
災害による損失	4,748	配水管等修繕 3,670 配水管等修繕用材料 1,078
過年度損益修正損	8,000	過年度分水道料金等
予備費	10,000	

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資 本 的 収 入	815,318	148,082	667,236	
1 企 業 債	648,000	0	648,000	
1 企 業 債	648,000	0	648,000	
2 補 助 金	51,027	48,601	2,426	
1 補 助 金	51,027	48,601	2,426	
3 負 担 金	116,291	99,226	17,065	
1 負 担 金	116,291	99,226	17,065	
固定資産売却代金	0	255		255
固定資産売却代金	0	255		255

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	648,000	水道事業債
一般会計補助金	51,027	統合前簡易水道の建設改良に要する経費 39,077 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 1,716 財政運営健全化事業に要する経費 10,234
一般会計負担金	31,349	消火栓新設費 11,400 消火栓設置に伴う配水管増口径費 19,949
工事負担金	24,054	配水管移設 18,954 配水管整備 5,100
事務費負担金	29,208	宅地開発等 23,103 配水管移設 6,105
開発地配水設備金	31,680	宅地開発に伴う開発地配水設備金

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
1 資 本 的 支 出	2,388,301	1,488,502	899,799	
1 建 設 改 良 費	1,975,524	1,083,174	892,350	
1 上 水 道 拓 張 費	730,229	366,052	364,177	
2 配 水 管 設 備 費	790,335	385,667	404,668	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	25,566	職員 6名
手当等	20,717	期末手当 5,927 勤勉手当 4,578 扶養手当 1,194 地域手当 829 住居手当 303 通勤手当 472 管理職手当 748 時間外勤務手当 6,035 特殊勤務手当 13 管理職員特別勤務手当 18 児童手当 600
法定福利費	9,213	共済組合負担金
旅費	48	普通旅費
被服費	38	
備消耗品費	530	事務用品等
燃料費	190	公用車ガソリン
印刷製本費	35	竣工図
手数料	22	システム利用料
委託料	56,207	配水管等布設実施設計業務 40,690 配水池基本設計業務 9,427 水質計器設置実施設計業務 6,090
負担金	11,168	入札契約検査事務 9,341 積算システム利用等 1,827
工事請負費	606,495	配水管布設工事 560,087 ポンプ所電気・機械設備工事 46,408
給料	23,199	職員 6名
手当等	19,187	期末手当 5,357 勤勉手当 4,070 扶養手当 1,512 地域手当 744 住居手当 648 通勤手当 197 時間外勤務手当 5,684 特殊勤務手当 15

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
3 施 設 整 備 費	422,054	313,039	109,015	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		児童手当	960
法定福利費	8,454	共済組合負担金	
被服費	98		
備消耗品費	50	事務用品	
印刷製本費	88	竣工図	
委託料	220,163	配水管布設替工事監督業務	35,376
		基幹管路及び水管橋耐震診断調査業務	86,042
		配水管移設実施設計業務	5,280
		配水管等更新実施設計業務	45,320
		配水管更新等業務(組合委託)	18,000
		配水管整備実施設計業務	6,270
		配水管整備申請に伴う配水管実施設計業務	6,000
		開発地給水に伴う配水管等実施設計業務	17,875
賃借料	2,000	仮設管賃借料	
工事負担金	42,100	舗装復旧工事負担金	1,000
		上水道管占用負担金	41,100
工事請負費	474,996	配水管移設工事	18,954
		配水管更新・耐震化工事	313,768
		配水管整備工事	95,774
		減圧弁設置工事	19,500
		配水管整備申請に伴う配水管布設工事	15,000
		給水塔設置工事	12,000
給料	4,344	職員 1名	
手当等	3,823	期末手当	1,048
		勤勉手当	848
		扶養手当	318
		地域手当	140
		時間外勤務手当	1,222
		特殊勤務手当	7
		児童手当	240
法定福利費	1,715	共済組合負担金	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
4 量 水 器 費	10,933	10,446	487	
5 固 定 資 產 購 入 費	21,973	7,970	14,003	
2 企 業 債 償 還 金	402,777	395,328	7,449	
1 企 業 債 償 還 金	402,777	395,328	7,449	
3 予 備 費	10,000	10,000		
1 予 備 費	10,000	10,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
被 服 費	38	
燃 料 費	155	公用車ガソリン
委 託 料	52,440	配水池・加圧ポンプ場耐震診断調査業務 20,350 配水池遠隔操作仕切弁設置実施設計業務 7,290 設備更新実施設計業務 24,800
工 事 請 負 費	359,539	ポンプ所電気・機械設備工事 154,000 設備更新工事 106,000 配水池耐震補強・防水補修工事 99,539
量 水 器 費	10,933	新設量水器等
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	12,078	帳票プリンタ機器等
ソフトウェア購入費	9,895	水道料金システム
企 業 債 償 還 金	402,777	長期借入金元金
予 備 費	10,000	